



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月5日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 名古屋銀行
コード番号 8522 URL <http://www.meigin.com/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中村 昌弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 伊豫田 至 TEL 052-951-5911
四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 ー
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算補足説明資料は決算短信に添付しております。
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	16,058	2.1	3,491	13.6	2,300	8.4
27年3月期第1四半期	15,723	△2.5	3,073	△3.0	2,122	3.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 3,702百万円 (△43.0%) 27年3月期第1四半期 6,492百万円 (62.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	11.67	11.66
27年3月期第1四半期	10.37	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,542,377	243,990	6.7
27年3月期	3,507,632	240,982	6.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 239,601百万円 27年3月期 236,655百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	3.00	ー	3.50	6.50
28年3月期	ー				
28年3月期(予想)		3.00	ー	3.50	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	△4.5	2,900	△45.4	1,800	△47.7	9.13
通期	59,800	△4.8	6,900	△40.0	4,100	△38.9	20.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 2 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期1Q	205,054,873株	27年3月期	205,054,873株
28年3月期1Q	7,964,871株	27年3月期	7,961,650株
28年3月期1Q	197,091,495株	27年3月期1Q	204,617,978株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6
4. 四半期決算補足説明資料	7
(1) 損益の状況（単体）	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示（単体）	8
(3) 自己資本比率（国際統一基準）（単体・連結）	9
(4) 時価のある有価証券の評価損益（単体）	10
(5) 預金等・貸出金の残高（単体）	10
(参考) 預り資産残高（単体）	10
(6) 単体決算要約	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸入価格の上昇やギリシャ債務問題など世界経済の不安はあるものの、企業収益や雇用情勢の改善などは依然として緩やかな景気回復基調にあります。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は、利回り低下により貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金が増加したこと等を要因として、前年同期に比べ3億34百万円増加し160億58百万円となりました。経常費用は、預金利息等の資金調達費用が増加したものの、人件費等の営業経費の削減により、前年同期に比べ83百万円減少し125億66百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期に比べ4億17百万円増加し34億91百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ1億77百万円増加し23億円となりました。

（2）財政状態に関する説明

預金の当第1四半期連結会計期間末残高につきましては、前連結会計年度末に比べ、362億39百万円増加し3兆1,267億67百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、267億10百万円の増加となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高につきましては、資金ニーズの低迷等により前連結会計年度末に比べ、242億43百万円減少し2兆1,176億42百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常利益は平成27年5月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想を上回り、さらに親会社株主に帰属する四半期純利益も第2四半期連結累計期間の業績予想を上回っておりますが、今後の景気動向等の経営環境を見極める必要があることから、現時点において業績予想の修正はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の処理）

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、
及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	269,659	288,348
コールローン及び買入手形	647	13,969
商品有価証券	93	34
有価証券	996,619	1,018,849
貸出金	2,141,885	2,117,642
外国為替	7,262	10,533
リース債権及びリース投資資産	22,881	23,246
その他資産	15,074	16,012
有形固定資産	36,499	36,574
無形固定資産	2,103	2,066
退職給付に係る資産	19,127	19,400
繰延税金資産	953	952
支払承諾見返	11,406	10,937
貸倒引当金	△16,580	△16,191
資産の部合計	3,507,632	3,542,377
負債の部		
預金	3,090,527	3,126,767
譲渡性預金	53,585	49,006
コールマネー及び売渡手形	10,214	9,796
債券貸借取引受入担保金	10,392	11,036
借入金	22,148	23,417
外国為替	73	19
新株予約権付社債	12,017	12,245
その他負債	20,620	20,366
賞与引当金	1,087	269
役員賞与引当金	60	15
退職給付に係る負債	3,824	3,654
役員退職慰労引当金	24	19
睡眠預金払戻損失引当金	393	376
偶発損失引当金	2,445	2,550
利息返還損失引当金	217	215
繰延税金負債	24,176	24,259
再評価に係る繰延税金負債	3,433	3,433
支払承諾	11,406	10,937
負債の部合計	3,266,650	3,298,386
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
利益剰余金	121,757	123,368
自己株式	△3,587	△3,588
株主資本合計	161,907	163,516
その他有価証券評価差額金	65,055	66,445
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	4,351	4,351
退職給付に係る調整累計額	5,341	5,289
その他の包括利益累計額合計	74,748	76,085
新株予約権	38	38
非支配株主持分	4,288	4,350
純資産の部合計	240,982	243,990
負債及び純資産の部合計	3,507,632	3,542,377

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
経常収益	15,723	16,058
資金運用収益	9,623	9,706
（うち貸出金利息）	6,739	6,344
（うち有価証券利息配当金）	2,810	3,257
役務取引等収益	1,810	1,906
その他業務収益	3,753	3,912
その他経常収益	535	533
経常費用	12,649	12,566
資金調達費用	446	569
（うち預金利息）	358	421
役務取引等費用	620	601
その他業務費用	2,842	3,026
営業経費	8,550	8,075
その他経常費用	189	293
経常利益	3,073	3,491
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	2	0
固定資産処分損	2	0
税金等調整前四半期純利益	3,072	3,491
法人税等	883	1,127
四半期純利益	2,188	2,363
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,122	2,300

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
四半期純利益	2,188	2,363
その他の包括利益	4,303	1,338
その他有価証券評価差額金	4,255	1,391
繰延ヘッジ損益	2	△0
退職給付に係る調整額	46	△52
四半期包括利益	6,492	3,702
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,424	3,637
非支配株主に係る四半期包括利益	67	64

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

連結子会社の吸収合併

当行は、平成27年7月29日開催の取締役会において、金融庁長官の認可等を条件として、当行100%出資子会社である名銀不動産調査株式会社を平成28年1月1日を効力発生日（予定）として、当行に吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結しました。

1. 企業結合企業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業内容

①存続会社

企業の名称：株式会社名古屋銀行

事業の内容：銀行業

②消滅会社

企業の名称：名銀不動産調査株式会社

事業の内容：担保不動産の調査及び評価業務

（2）企業結合日

平成28年1月1日（予定）

（3）企業結合の法定形式

当行を存続会社とする吸収合併方式とし、名銀不動産調査株式会社は解散いたします。

（4）結合後企業の名称

株式会社名古屋銀行

（5）取引の目的を含む取引の概要

当行は、名銀不動産調査株式会社を担保不動産調査及び評価の業務効率の向上を目的として、吸収合併を行うことといたしました。

なお、吸収合併される名銀不動産調査株式会社は当行の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払は行われません。

2. 実施予定の会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

4. 四半期決算補足説明資料

(1) 損益の状況（単体）

当第1四半期の経常収益は、123億円（通期予想比27.8%）となりました。
 経常利益は32億円、四半期純利益は21億円となりました。
 貸倒償却引当費用は平成27年3月期第1四半期比0億円増加し、2億円の戻入となりました。

【単体】

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	平成28年3月期 第1四半期	平成27年3月期 第1四半期	増減	平成28年3月期 第2四半期 累計期間予想	平成28年3月期 通期予想
経常収益	12,357	12,275	81	22,100	44,500
業務粗利益 ①	10,505	10,552	△47		
資金利益	9,134	9,182	△47		
役務取引等利益	1,194	1,097	97		
その他業務利益	175	273	△97		
（うち国債等債券損益） ②	(152)	(234)	(△81)		
経費（除く臨時処分量）（△） ③	7,575	8,060	△484		
人件費	4,387	4,595	△207		
物件費	2,782	3,068	△285		
税金	405	396	9		
実質業務純益（①－③） ④	2,929	2,492	437		
コア業務純益（④－②）	2,776	2,258	518		
一般貸倒引当金繰入額（△） ⑤	—	—	—		
業務純益	2,929	2,492	437		
臨時損益	273	324	△50		
不良債権処理額（△） ⑥	105	66	38		
貸倒引当金戻入益 ⑦	383	401	△17		
償却債権取立益	0	0	△0		
株式等関係損益	33	11	21		
その他臨時損益	△38	△22	△15		
経常利益	3,203	2,817	386	2,400	5,800
特別損益	△0	△2	1		
税引前四半期純利益	3,202	2,814	387		
法人税等（△）	1,019	785	234		
四半期（当期）純利益	2,183	2,029	153	1,500	3,600
貸倒償却引当費用（⑤＋⑥－⑦）	△278	△335	56		

（注）一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

（2）金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

金融再生法ベース開示不良債権額は、平成26年6月末比118億円減少して684億円となり、対象債権合計比は、3.19%となりました。なお、平成27年3月末比では、28億円減少しております。

【単体】

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	平成27年6月末	平成26年6月末	増減	(参考) 平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,998	8,780	△1,782	7,513
危険債権	45,319	54,230	△8,910	46,687
要管理債権	16,149	17,334	△1,184	17,092
合計	68,466	80,344	△11,878	71,294
対象債権合計	2,143,079	2,100,159	42,919	2,167,785
対象債権合計比 (%)	3.19	3.83	△0.64	3.29

（3）自己資本比率（国際統一基準）（単体・連結）

自己資本比率は、平成25年3月期より新基準（バーゼルⅢ）で算出しております。
 なお、「第3の柱（市場規律）」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」並びに「レバレッジ比率に関する開示事項」及び「流動性カバレッジ比率に関する開示事項」につきましては当行ホームページ(<http://www.meigin.com/>)に掲載しております。

【単 体】

（単位：億円）

〔速 報 値〕	平成27年6月末	平成27年3月末
1. 単体総自己資本比率（4／7）	13.17%	12.99%
2. 単体Tier1比率（5／7）	10.98%	10.80%
3. 単体普通株式等Tier1比率（6／7）	10.98%	10.80%
4. 単体における総自己資本の額	2,165	2,144
5. 単体におけるTier1資本の額	1,804	1,783
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	1,804	1,783
7. リスク・アセットの額	16,438	16,502
8. 単体総所要自己資本額（7×8%）	1,315	1,320

【連 結】

（単位：億円）

〔速 報 値〕	平成27年6月末	平成27年3月末
1. 連結総自己資本比率（4／7）	13.40%	13.22%
2. 連結Tier1比率（5／7）	11.20%	11.03%
3. 連結普通株式等Tier1比率（6／7）	11.11%	10.94%
4. 連結における総自己資本の額	2,256	2,234
5. 連結におけるTier1資本の額	1,887	1,863
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	1,872	1,849
7. リスク・アセットの額	16,841	16,894
8. 連結総所要自己資本額（7×8%）	1,347	1,351

（注）自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：標準的手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

小数点第2位未満を切り捨てにて表示しております。

（4）時価のある有価証券の評価損益（単体）

その他有価証券の評価損益は、平成26年6月末比315億円増加して、952億円の評価益となりました。

【単体】

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	平成27年6月末			平成26年6月末			(参考) 平成27年3月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	95,239	96,213	974	63,652	64,835	1,182	93,743	94,387	644
株式	86,630	86,712	82	53,579	54,441	862	83,601	83,825	224
債券	7,774	8,157	383	9,419	9,458	39	8,145	8,420	275
その他	834	1,343	508	654	934	280	1,996	2,141	144

（注） 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上の評価損益は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券は保有しておりません。

（5）預金等・貸出金の残高（単体）

預金等残高（預金＋譲渡性預金）は、平成26年6月末比1,226億円増加し、3兆1,814億円となりました。そのうち個人預金は、平成26年6月末比804億円増加し、2兆1,301億円となりました。

貸出金は、平成26年6月末比426億円増加し、2兆1,164億円となりました。そのうち消費者ローンは平成26年6月末比200億円増加し、6,749億円となりました。

【単体】

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	平成27年6月末	平成26年6月末	増減	(参考) 平成27年3月末
預金等	3,181,478	3,058,781	122,696	3,150,058
うち個人預金	2,130,163	2,049,688	80,474	2,103,453
貸出金	2,116,477	2,073,839	42,638	2,141,242
うち消費者ローン	674,965	654,896	20,068	665,593

（注） 預金等＝預金＋譲渡性預金

（参考）預り資産残高

【単体】

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	平成27年6月末	平成26年6月末	増減	(参考) 平成27年3月末
投資信託	100,481	93,474	7,007	103,442
公共債	49,723	89,958	△40,234	60,362
保険商品	204,929	180,185	24,744	199,198
外貨預金	24,075	26,022	△1,947	25,967
合計	379,211	389,641	△10,430	388,970

(6) 単体決算要約

<収益>		<費用>		<利益>	
資金運用収益 (96億円) 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による利息収益	—	資金調達費用 (5億円) 各種預金に対して支払う利息等	=	①資金利益 (91億円)	
				+	
役務取引等収益 (19億円) 投資信託の販売や振込みなど各種サービスによる受取手数料	—	役務取引等費用 (7億円) 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	=	②役務取引等利益 (11億円)	
				+	
その他業務収益 (2億円) 外国為替売買益や債券の売却益等	—	その他業務費用 (0億円) 国債等債券の売却損等	=	③その他業務利益 (1億円) うち国債等債券損益 (1億円)	
				+	
業務粗利益 (105億円) ①資金利益+②役務取引等収益+③その他業務利益		一般貸倒引当金繰入額 (-1億円)	—	業務純益 (29億円)	
		経費(除く臨時処理分) (75億円)			
				=	
業務純益 (29億円)	+	臨時収益 (5億円) 株式等売却益、貸倒引当金戻入益、償却債権取立益等	—	臨時費用 (2億円) 不良債権処理及び株式等償却に関する費用等	=
				経常利益 (32億円)	
				=	
経常利益 (32億円)	+	特別利益 (-1億円) 固定資産処分益等	—	特別損失 (0億円) 固定資産処分損、減損損失等	=
				税引前四半期純利益 (32億円)	
				=	
税引前四半期純利益 (32億円)	—	法人税等 (10億円)	=	四半期純利益 (21億円)	

業務純益から債券の売却損益や一般貸倒引当金繰入額等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎実質業務純益 29億円＝業務純益 29億円＋一般貸倒引当金繰入額 -1億円

◎コア業務純益 27億円＝実質業務純益 29億円－国債等債券損益 1億円

※国債等債券損益 (5勘定戻)・・・債券売却益＋債券償還益－債券売却損－債券償還損－債券償却